



平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月30日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 アインファーマシーズ

コード番号 9627 URL <http://www.ainj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 加藤 博美

TEL 011-783-0189

定時株主総会開催予定日 平成23年7月28日

配当支払開始予定日

平成23年7月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年7月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	129,387	3.1	8,107	24.9	8,210	29.0	3,916	25.1
22年4月期	125,495	8.8	6,492	22.6	6,362	26.2	3,131	47.2

(注) 包括利益 23年4月期 3,822百万円 (17.0%) 22年4月期 3,265百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	255.67	—	15.4	11.5	6.3
22年4月期	228.08	227.94	16.7	9.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 一百万円 22年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	76,940	29,498	38.3	1,847.46
22年4月期	65,898	21,492	32.5	1,520.81

(参考) 自己資本 23年4月期 29,450百万円 22年4月期 21,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	7,627	△3,881	463	15,397
22年4月期	6,428	△2,700	△1,773	11,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	40.00	40.00	564	17.5	2.9
23年4月期	—	0.00	—	45.00	45.00	717	17.6	2.7
24年4月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		16.4	

(注) 22年4月期期末配当金の内訳 記念配当5円00銭

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	10.0	4,080	19.4	4,010	15.6	1,970	16.1	123.56
通期	143,000	10.5	9,670	19.3	9,500	15.7	4,850	23.8	304.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年4月期	15,944,106 株	22年4月期	14,104,106 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年4月期	3,102 株	22年4月期	2,942 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年4月期	15,320,242 株	22年4月期	13,728,534 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(企業結合等関係)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景として生産・個人消費とも持ち直しに転じたものの、東日本大震災の影響及び電力供給の制約による生産活動の低下、輸出の減少等、景気回復の鈍化が懸念されております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、新規出店及びM&Aを活用し、調剤薬局及び都市型ドラッグストア事業を積極的に拡大するとともに、グループ会社の業務集中及びスケールメリットの活用等により収益力の強化に努めてまいりました。

また、さらなる事業拡大を目的として、平成22年8月の取締役会決議に基づき総額47億円の公募及び第三者割当増資を実施し、財務体質を強化いたしました。

当連結会計年度の業績は、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの新規出店及び医薬事業のM&Aにより、売上高は1,293億8千7百万円(前年同期比3.1%増)、経常利益は82億1千万円(同29.0%増)、当期純利益は39億1千6百万円(同25.1%増)と売上、利益とも過去最高を更新し、グループ店舗総数は501店舗となりました。

東日本大震災当日、当社グループでは、東北地区及び茨城県に115店舗の調剤薬局、仙台市にドラッグストア1店舗が営業しておりました。

これらの店舗に対しては、迅速な復旧活動を行い、津波による被災を受けた1店舗及び原子力発電所の事故に伴う警戒・避難指示対象区域等の3店舗を除く、全ての店舗が3週間以内に営業継続または営業再開し、かかる損失として、棚卸資産及び固定資産の滅失、修繕費等の復旧費用(引当金含む)、営業継続に要した一時費用等、震災による被害額として、5千9百万円の特別損失を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

医薬事業は、平成22年4月の薬価及び調剤報酬改定の影響により、既存店売上高は前年に比して減少傾向にあるものの、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大、ジェネリック医薬品の使用促進及び薬局運営の効率化により、グループ全体として増収増益となりました。

ジェネリック医薬品の使用促進については、当社グループ調剤薬局それぞれが、患者さまとの対話を通じて、積極的に同医薬品の使用率を高めております。

後発医薬品調剤体制加算の取得による技術料比率の向上とともに、ジェネリック医薬品専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズの業績拡大と合わせ、医薬事業の収益力が向上しております。

また、薬学部の6年制への移行期間により、平成22年4月及び平成23年4月新卒薬剤師の採用実績が殆ど無いため、グループ採用部門が連携して、平成24年4月新卒薬剤師の大量採用を実現すべく、全国規模の活動を行っております。

当期のM&Aは、投資回収可能性を十分検討のうえ、第3四半期連結会計期間において、当社グループ全体で調剤薬局事業会社6社を連結子会社とし、全33店舗が新たにグループに加わりました。

グループ会社間では、平成23年4月1日付で、当社(存続会社)と株式会社メディカルハートランド(山形市)、同日付で株式会社あさひ調剤(東京都:存続会社)と株式会社埼玉調剤(東京都)が合併し、本社コスト等管理費用の低減を図っております。

当連結会計年度の出店は、上記M&A社を含め53店舗の出店と5店舗の閉店により当社グループ調剤薬局総数(東日本大震災・原発事故の影響による休業店及びFC店含む)は448店舗となり、売上高は1,143億5千4百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は102億9百万円(同20.2%増)となりました。

(物販事業)

個人消費は全般的に回復基調にありましたが、ドラッグストア業界においては、異業種の医薬品販売参入、同業間のM&A・提携等により出店・価格競争が激化するなど、大変厳しい経営環境が続いております。

当社のドラッグストアは、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」及びコスメティック専門店「トルペ」として、コスメティック商品(一般化粧品及び制度化粧品等)を中心に美容に関する周辺商材を取り揃え、最新の流行とともにバラエティ性の高い店舗コンセプトにより、全国主要都市の中心部のロードサイド、駅ビル、大規模商業施設への出店を継続しております。

当事業では、「アインズ&トルペ」及び「トルペ」の新規出店による売上規模の拡大とともに、利益確保のため、MDの再構築、経費の見直し、運営手法の改善を進めております。

特に、顧客利便性を高めるべく、コスメティック(美容)と両輪の関係であるドラッグ(医薬品)部門の販売強化を図り、商品構成の見直し及び医薬品の販売コーナーの改装を進めました。

当期6店舗の改装を通じて、医薬品部門の充実化により、コスメティック商品を含む売場全体の活性化及び収益力の向上効果が検証されたため、他の店舗についても、同様の取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度は、大通ビッセ店(札幌市中央区)、東京駅店(東京都千代田区)をはじめ「アインズ&トルペ」5店舗、「トルペ」1店舗の6店舗を出店し、小規模店舗2店舗を閉店いたしました。これに子会社株式会社アインメディオを含めたドラッグストア店舗総数は53店舗となりました。

また、顧客数の指標である「アインズポイントクラブカード」の会員数は前年同期比36万人増となる238万人を超えております。

既存店では、昨年の新型インフルエンザ関連商材の売上増を補うことができず、また、高額商品の買い控え等により、通期の既存店売上高は前年を上回ることは出来なかったものの、新規出店の売上高が寄与し、売上高は148億2千1百万円(前年同期比8.8%増)となり、セグメント損失は2億7百万円(前年同期は3億9千8百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は2億1千1百万円(前年同期比22.6%減)、セグメント損失は7千8百万円(前年同期は6千8百万円損失)となりました。

次期につきましては、医薬事業、物販事業とも営業開発部門の組織強化により、調剤薬局及び都市型ドラッグストア合計50店舗程度の出店を実現し、引き続き事業規模の拡大を図ります。

同時に、スケールメリットの活用、グループ間の連携による事業運営の効率化、ジェネリック医薬品の推進、物販事業の販売強化及び業務改善等により収益力を強化いたします。

これにより、当社グループにおける通期の業績は、売上高1,430億円(対前年比10.5%増)、経常利益95億円(同15.7%増)、当期純利益48億5千万円(同23.8%増)と売上、利益とも過去最高を更新する見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末の312億4千2百万円に対し、380億3千2百万円となり、67億9千万円の増加となりました。

これは、年間50店舗以上の出店資金及びM&Aに係る機動的資金需要に備え、手元流動性の向上に努めた結果、現金及び預金が154億3千7百万円(前年同期比42億4千9百万円増)と増加。また、調剤薬局及びドラッグストア店舗の出店拡大により、受取手形及び売掛金が102億4千7百万円(同9億7千8百万円増)、商品・貯蔵品の合計額が83億7千5百万円(同14億3千7百万円増)とそれぞれ増加したことによるものです。

固定資産の残高は、前期末の346億4千2百万円に対し、388億7千1百万円となり、42億2千9百万円増加しました。

これは主に、新規出店に係る投資及びM&Aにより取得した連結子会社の固定資産により、有形固定資産が134億5千1百万円(同9億4千万円増)、のれんが138億6千7百万円(同17億1千2百万円増)とそれぞれ増加したことによるものです。

負債の残高は、前期末の444億6百万円に対し、474億4千1百万円となり、30億3千4百万円の増加となりました。

主な要因は、未払法人税等が24億2千1百万円(同7億1千2百万円増)のほか、調剤報酬債権の流動化スキームのグループ統一により預り金が67億2千2百万円(同36億8千6百万円増)とそれぞれ増加したことによるものです。

有利子負債は、短期借入金の残高が58億8千3百万円(同6億6千6百万円減)、長期借入金の残高が71億4千7百万円(同12億7千9百万円減)と減少し、新規連結子会社の社債1億8千4百万円が新たに加わっております。

以上の結果、流動負債の残高は、前期末の341億4千万円に対し、34億7千6百万円増加の376億1千6千万円となり、固定負債の残高は、前期末の102億6千6百万円に対し、4億4千1百万円減少の98億2千4百万円となりました。

純資産の残高は、前期末の214億9千2百万円に対し、294億9千8百万円となり、80億6百万円の増加となりました。

これは、公募及び第三者割当による新株式の発行により、資本金が86億8千2百万円、資本剰余金が78億7千2百万円(前年同期比ともに23億7千4百万円増)とそれぞれ増加したことに加え、当連結会計年度の剰余金の増加によ

り、利益剰余金の残高が132億2千7百万円(同33億5千2百万円増)と増加したことによるものです。
 また、その他有価証券評価差額金は3億2千7百万円の含み損となりました。
 以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.5%に対し38.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、事業拡大に見合った営業キャッシュ・フローの確保、新規出店及びM&Aを中心とした投資の実施と同時に、財務体質及び手元流動性の強化に努めた結果、前連結会計年度に比べ42億9百万円増の153億9千7百万円(前年同期比37.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、76億2千7百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益76億4千4百万円、減価償却費15億6千万円、のれん償却額9億7千3百万円が反映されております。これは、新規出店及びM&Aによる収益の拡大に伴い増加したものであります。

また、たな卸資産の増加額11億3千万円、法人税等の支払額33億6千5百万円が主要な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38億8千1百万円(同43.7%増)となりました。

都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店及び改装等に伴う固定資産の取得による支出15億5千4百万円、M&A社の株式取得に係る連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億3千5百万円が反映されております。なお、これらに関する投資は、自己資金及び平成21年8月4日決議及び平成22年8月17日決議の新株式発行により調達した資金を充当しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、4億6千3百万円(前連結会計年度においては、17億7千3百万円の支出)となりました。

これは、主に公募及び第三者割当による新株式の発行に伴い、株式の発行による収入47億2千万円が反映されております。

また、借入と返済の差額として、短期借入においては11億5千3百万円、長期借入においては22億8千3百万円の返済がそれぞれ反映されております。

このほか、配当金の支払額5億6千4百万円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率(%)	20.9	25.9	32.5	38.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	30.6	62.5	64.5
債務償還年数(年)	2.2	4.3	2.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.2	12.0	22.1	31.4

(注) 自己資本比率 自己資本/総資産
 時価ベースの株主資本比率 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期における剰余金の配当は、前期（1株当たり普通配当35円、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円の合計40円）に対し、1株当たり45円を予定しております。

また、次期の剰余金の配当については、業績予想を織り込み、1株当たりの配当は前期に対し5円増配となる50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。

その主要な内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、店舗販売業及び「薬事法の一部を改正する法律（平成18年6月14日法律第69号）」の経過措置に基づく、改正法以前の一般販売業、薬種商販売業の許可を受けております。

万一、当社グループの保険調剤薬局及びドラッグストア事業において、薬事法第75条第1項、健康保険法第80条各号及び麻薬及び向精神薬取締法第51条第1項等に規定される法令違反等に該当する行為があり、監督官庁から業務停止命令及び取消し等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医薬品の販売規制緩和について

一般医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律（平成18年6月14日法律第69号）」により、一般医薬品はそのリスクに応じて3区分され、比較的リスクの少ない2区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となっております。今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

当社グループの医薬事業は、門前薬局（医療機関の近隣に立地し、特定の医療機関が発行する処方箋を集中的に応需することを目的とした保険調剤薬局）を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は88.4%であり、今後も調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界動向について

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が段階的に実施される傾向にあります。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資格者の確保について

調剤薬局及びドラッグストア（第一類医薬品取扱店舗）は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業の信用を失墜させるリスクについて

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調剤投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります。

- ・3ヶ月間の新卒薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム(PhAIN)の配備、調剤業務のオートメーション化等IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。

当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期し、当社は「保険医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得しております。

しかしながら、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

⑥ 事業戦略上のリスクについて

当社は、調剤薬局の積極的な新規出店及びM&Aにより、事業規模の拡大を推進しております。

M&A戦略においては、対象会社を慎重に検討し、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保することが可能な買収額により行うことを基本方針としておりますが、買収後、計画どおりに進まない場合には、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金融変動リスクについて

当社グループは、積極的な新規出店とともに、M&Aを活用した事業拡大を推進しており、通常の出店費用においては、営業キャッシュ・フローの範囲で自己資金により充当しておりますが、大型のM&Aに関しては、一部を金融機関からの借入れにより調達することがあります。

当社グループでは、これらの資金需要に機動的に対応するため、公募増資の実施等により手元流動性を高めており、当連結会計年度末における現金及び預金の残高154億3千7百万円に対し、当社グループの有利子負債の残高は132億1千4百万円となっております。

M&Aの実施にあたっては投資回収可能性を重視し、効率的投資により有利子負債の圧縮に努めておりますが、M&Aに対する投資回収が十分に確保できない場合及び金融市場の動向等に伴う金利変動により、当社グループの財務状況及び支払利息等経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社アインファーマシーズ（当社）、子会社18社及び関連会社3社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティング等を行っております。

子会社株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アインメディオ、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社埼玉調剤ほか7社は調剤薬局の経営を行っております。

株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業及び医師・薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社は医療に関するコンサルティング業、株式会社ホールセールスターズはジェネリック医薬品等の販売を行っております。

また、株式会社メディカルハートランドは当社との合併により、株式会社埼玉調剤は株式会社あさひ調剤との合併により、それぞれ平成23年4月1日付で消滅しております。

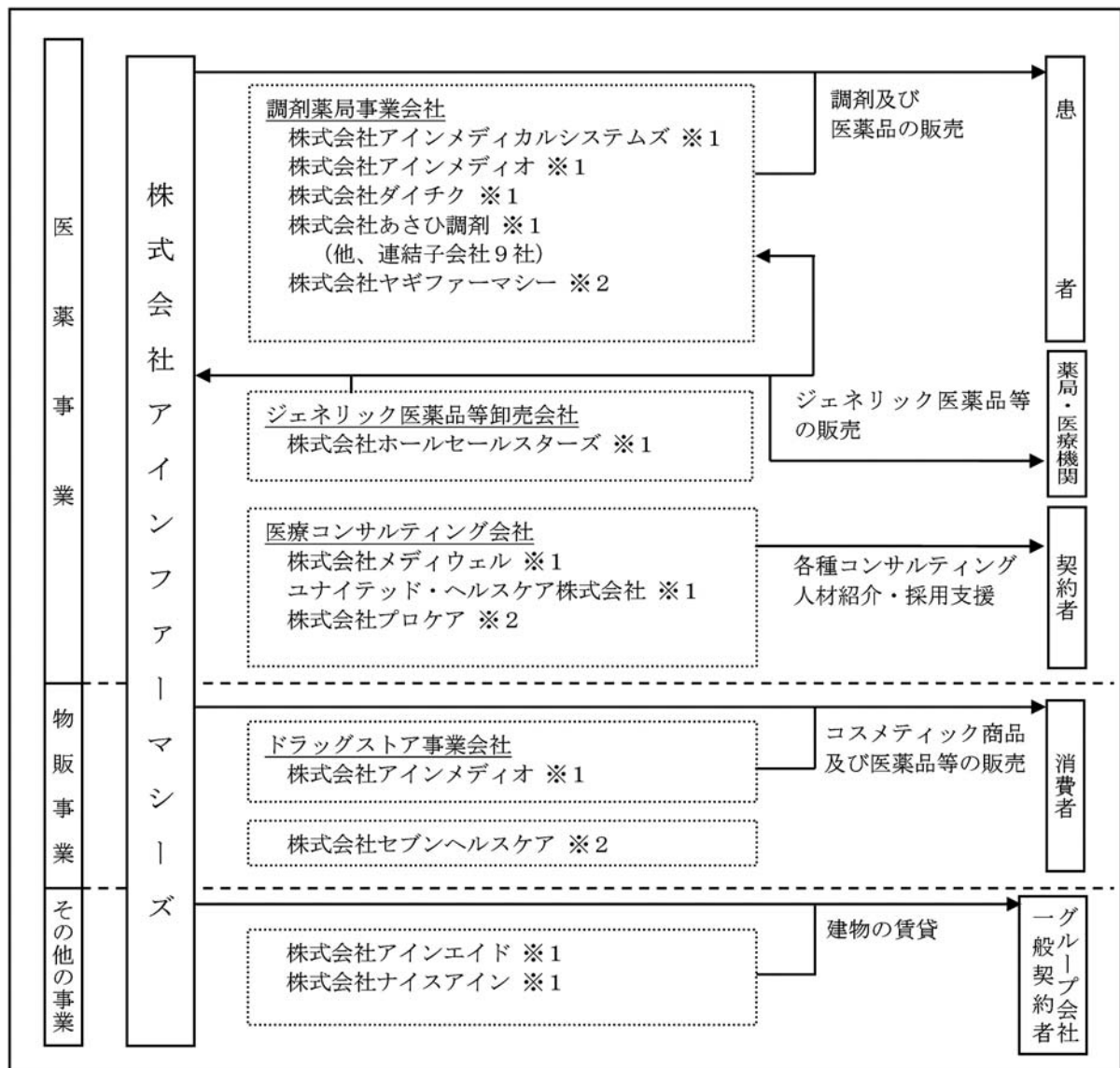
(2) 物販事業

当社及び株式会社アインメディオは、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

(3) その他の事業

当社及び子会社株式会社アインエイド、株式会社ナイスアインは、建物の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題
平成22年4月期 決算短信(平成22年6月3日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ainj.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社上場検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,188,462	15,437,879
受取手形及び売掛金	9,269,803	10,247,872
商品	6,841,202	8,268,413
貯蔵品	96,821	107,455
繰延税金資産	723,032	928,606
短期貸付金	892,880	235,400
未収入金	1,404,247	2,036,824
その他	850,723	898,265
貸倒引当金	△24,957	△127,879
流動資産合計	31,242,215	38,032,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,382,023	12,128,606
減価償却累計額	△4,388,578	△5,672,056
建物及び構築物(純額)	5,993,445	6,456,550
土地	5,001,721	5,420,785
建設仮勘定	315,331	235,672
その他	3,139,820	3,762,454
減価償却累計額	△1,939,520	△2,424,084
その他(純額)	1,200,300	1,338,369
有形固定資産合計	12,510,799	13,451,378
無形固定資産		
のれん	12,154,420	13,867,280
その他	923,368	960,649
無形固定資産合計	13,077,789	14,827,929
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,802,672	※1, ※2 2,959,577
繰延税金資産	995,611	1,233,263
敷金及び保証金	4,462,540	4,990,283
その他	1,013,395	1,638,972
貸倒引当金	△220,215	△229,808
投資その他の資産合計	9,054,003	10,592,288
固定資産合計	34,642,592	38,871,596
繰延資産		
株式交付費	14,042	35,750
繰延資産合計	14,042	35,750
資産合計	65,898,850	76,940,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 19,666,791	※2 19,706,886
短期借入金	6,549,284	5,883,188
未払法人税等	1,709,338	2,421,980
預り金	3,036,027	6,722,371
賞与引当金	875,171	948,021
役員賞与引当金	21,072	9,375
ポイント引当金	297,728	313,371
災害損失引当金	—	11,000
その他	1,984,635	1,600,266
流動負債合計	34,140,049	37,616,460
固定負債		
長期借入金	8,427,212	7,147,773
社債	—	184,000
退職給付引当金	1,017,997	1,270,319
その他	821,540	1,222,684
固定負債合計	10,266,750	9,824,778
負債合計	44,406,799	47,441,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,308,456	8,682,976
資本剰余金	5,498,450	7,872,970
利益剰余金	9,874,264	13,227,209
自己株式	△4,445	△4,918
株主資本合計	21,676,725	29,778,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△231,603	△327,875
その他の包括利益累計額合計	△231,603	△327,875
少数株主持分	46,929	48,584
純資産合計	21,492,051	29,498,946
負債純資産合計	65,898,850	76,940,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	125,495,820	129,387,173
売上原価	108,258,533	109,297,522
売上総利益	17,237,287	20,089,651
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	502,644	582,369
販売促進費	181,727	190,167
給料手当及び賞与	2,845,686	3,156,618
貸倒引当金繰入額	21,692	10,448
賞与引当金繰入額	145,750	159,991
役員賞与引当金繰入額	20,572	9,375
退職給付引当金繰入額	57,206	69,395
ポイント引当金繰入額	297,728	313,371
法定福利及び厚生費	534,727	626,155
通信交通費	393,990	449,216
リース料	245,707	215,917
地代家賃	1,761,534	2,086,666
減価償却費	367,751	433,218
のれん償却額	781,232	874,105
租税公課	378,959	443,123
その他	2,207,683	2,361,838
販売費及び一般管理費合計	10,744,597	11,981,978
営業利益	6,492,689	8,107,672
営業外収益		
受取利息	52,437	54,972
受取配当金	18,540	34,300
受取手数料	81,926	52,182
不動産賃貸料	69,013	85,746
固定資産受贈益	16,954	20,304
業務受託料	47,522	89,517
その他	62,309	248,754
営業外収益合計	348,705	585,777
営業外費用		
支払利息	289,681	240,037
債権売却損	81,526	67,831
投資事業組合運用損	22,193	7,804
不動産賃貸費用	33,366	48,718
その他	52,150	118,763
営業外費用合計	478,918	483,154
経常利益	6,362,477	8,210,295

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 1,306
投資有価証券売却益	71,079	45,112
事業譲渡益	—	19,047
貸倒引当金戻入額	6,887	13,005
国庫補助金	10,176	38,696
その他	566	13,402
特別利益合計	88,709	130,571
特別損失		
固定資産除売却損	※1 42,793	※2 134,493
投資有価証券売却損	1,042	3,199
投資有価証券評価損	55,891	27,651
減損損失	※2 195,958	※3 232,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	※4 160,596
災害による損失	—	59,747
その他	50,288	78,256
特別損失合計	345,974	696,153
税金等調整前当期純利益	6,105,212	7,644,713
法人税、住民税及び事業税	3,157,284	4,038,658
法人税等調整額	△192,860	△312,591
法人税等合計	2,964,424	3,726,067
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,918,646
少数株主利益	9,571	1,654
当期純利益	3,131,216	3,916,991

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,918,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△96,272
その他の包括利益合計	—	※2 △96,272
包括利益	—	※1 3,822,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,820,719
少数株主に係る包括利益	—	1,654

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,057,046	6,308,456
当期変動額		
新株の発行	1,251,410	2,374,520
当期変動額合計	1,251,410	2,374,520
当期末残高	6,308,456	8,682,976
資本剰余金		
前期末残高	4,247,040	5,498,450
当期変動額		
新株の発行	1,251,410	2,374,520
当期変動額合計	1,251,410	2,374,520
当期末残高	5,498,450	7,872,970
利益剰余金		
前期末残高	7,127,988	9,874,264
当期変動額		
剰余金の配当	△384,941	△564,046
当期純利益	3,131,216	3,916,991
当期変動額合計	2,746,275	3,352,944
当期末残高	9,874,264	13,227,209
自己株式		
前期末残高	△3,912	△4,445
当期変動額		
自己株式の取得	△533	△472
当期変動額合計	△533	△472
当期末残高	△4,445	△4,918
株主資本合計		
前期末残高	16,428,163	21,676,725
当期変動額		
新株の発行	2,502,820	4,749,040
剰余金の配当	△384,941	△564,046
当期純利益	3,131,216	3,916,991
自己株式の取得	△533	△472
当期変動額合計	5,248,561	8,101,512
当期末残高	21,676,725	29,778,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△356,413	△231,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,810	△96,272
当期変動額合計	124,810	△96,272
当期末残高	△231,603	△327,875
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△356,413	△231,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,810	△96,272
当期変動額合計	124,810	△96,272
当期末残高	△231,603	△327,875
少数株主持分		
前期末残高	37,357	46,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,571	1,654
当期変動額合計	9,571	1,654
当期末残高	46,929	48,584
純資産合計		
前期末残高	16,109,107	21,492,051
当期変動額		
新株の発行	2,502,820	4,749,040
剰余金の配当	△384,941	△564,046
当期純利益	3,131,216	3,916,991
自己株式の取得	△533	△472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,381	△94,617
当期変動額合計	5,382,943	8,006,894
当期末残高	21,492,051	29,498,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,105,212	7,644,713
減価償却費	1,286,507	1,560,690
のれん償却額	878,643	973,679
減損損失	195,958	232,209
災害損失	—	27,712
投資有価証券評価損益(△は益)	55,891	27,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,473	△12,424
ポイント引当金の増減額(△は減少)	24,591	15,642
退職給付引当金の増減額(△は減少)	154,886	192,979
賞与引当金の増減額(△は減少)	75,154	33,577
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,042	△11,697
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	11,000
受取利息及び受取配当金	△70,978	△89,272
支払利息	289,681	240,037
投資事業組合運用損益(△は益)	22,193	7,804
固定資産受贈益	△16,954	△20,304
投資有価証券売却損益(△は益)	△70,037	△41,912
固定資産除売却損益(△は益)	42,793	133,187
事業譲渡損益(△は益)	—	△19,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	160,596
売上債権の増減額(△は増加)	△754,880	△86,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,009,176	△1,130,597
その他の資産の増減額(△は増加)	1,063,748	7,201
未収入金の増減額(△は増加)	—	△505,511
仕入債務の増減額(△は減少)	954,184	△1,169,077
その他の負債の増減額(△は減少)	194,680	2,963,490
小計	9,364,584	11,145,971
利息及び配当金の受取額	67,059	89,574
利息の支払額	△291,097	△243,269
法人税等の支払額	△2,712,083	△3,365,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,428,462	7,627,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,151,540	△1,237,377
有形固定資産の売却による収入	3,947	16,879
事業譲渡による収入	—	34,023
投資有価証券の取得による支出	△392,163	△182,160
投資有価証券の売却による収入	109,525	53,676
関係会社株式の取得による支出	△270,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △201,217	※2 △1,635,485
貸付けによる支出	△630,000	△875,000
貸付金の回収による収入	365,802	698,901
出資金の払込による支出	△210	△3,100
出資金の回収による収入	890	3,030
無形固定資産の取得による支出	△455,338	△317,204
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△80,403	△475,907
定期預金の払戻による収入	—	45,140
定期預金の預入による支出	—	△6,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,700,707	△3,881,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,032,307	2,940,048
短期借入金の返済による支出	△3,122,307	△4,093,941
長期借入れによる収入	1,350,000	7,380,010
長期借入金の返済による支出	△3,826,132	△9,663,719
社債の償還による支出	△140,000	△33,000
リース債務の返済による支出	△166,134	△221,442
株式の発行による収入	2,484,765	4,720,038
自己株式の取得による支出	△533	△472
配当金の支払額	△384,941	△564,046
少数株主への配当金の支払額	△369	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,773,345	463,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,954,409	4,209,041
現金及び現金同等物の期首残高	9,234,052	※1 11,188,462
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,188,462	※1 15,397,504

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社13社 株式会社インメディカルシステムズ、株式会社アインメディア、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、サンウッド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社埼玉調剤、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウエル、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社 上記のうち、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社は平成22年4月の子会社株式会社メディウエルによる株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に加えておりました、株式会社リジョイスは、平成21年8月に株式会社インメディカルシステムズを存続会社として合併しております。 株式会社リジョイス薬局は、平成21年10月に株式会社アイン東海を存続会社として合併し、同時に商号を株式会社アインメディアに変更しております。 このほか、平成22年4月にサンウッド株式会社は株式会社アインメディアと合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社18社 株式会社インメディカルシステムズ、株式会社アインメディア、株式会社メディカルハートランド、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社埼玉調剤、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウエル、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社ほか調剤薬局事業会社7社 上記のうち、調剤薬局事業会社6社が株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 このほか、平成23年4月に株式会社メディカルハートランドは当社と、株式会社埼玉調剤は株式会社あさひ調剤と合併し、それぞれ消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社3社 株式会社ヤギファーマシー、株式会社セブンヘルスケア、株式会社プロケア (持分法適用から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社3社 同左 (持分法適用から除いた理由) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社メディウエルの決算日は1月31日であります。また、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、従来決算日が1月31日でありました株式会社アインメディカルシステムズは、株式会社リジョイスとの合併を機に、決算日を3月31日に変更しておりますので、平成21年2月1日から平成22年3月31日までの14ヶ月間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社メディウエルの決算日は4月30日であります。また、調剤薬局事業会社4社の決算日が2月末日であり、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、従来決算日が1月31日でありました株式会社メディウエルは、決算日を4月30日に変更しておりますので、平成22年2月1日から平成23年4月30日までの15ヶ月間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 調剤薬品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、3年間で均等償却しております。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 調剤薬品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～6年）による定率法により按分した額を、主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は98,125千円であります。</p> <p>ポイント引当金 親会社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～6年）による定率法により按分した額を、主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)</p>
<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の変動金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>————— —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。 また、未払消費税等は、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ45,920千円減少し、税金等調整前当期純利益は206,516千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度までは「関係会社株式による支出」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得と連結の範囲の変更を伴わない関連会社株式の取得を同一期間に実施しているため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は重要性の観点から、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は1,004,994千円であります。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25条 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 321,983千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 5,850千円</p> <p>買掛金 14,131</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,957,039千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行23行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,500,000千円</p> <p>借入実行残高 2,460,000</p> <p>借入未実行残高 11,040,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 321,983千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 5,850千円</p> <p>買掛金 11,719</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。</p> <p>当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務は1,846,832千円であります。</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,450,000千円</p> <p>借入実行残高 1,310,000</p> <p>借入未実行残高 12,140,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>※1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物及び構築物 16,040千円</p> <p>有形固定資産「その他」 4,035</p> <p>無形固定資産「その他」 8,311</p> <p>敷金及び保証金 2,100</p> <p>投資その他の資産「その他」 126</p> <p>除却費用 12,158</p> <p>小計 42,772千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>有形固定資産「その他」 21千円</p> <p>小計 21千円</p> <p>合計 42,793千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <p>建物及び構築物 885千円</p> <p>有形固定資産「その他」 420</p> <p>合計 1,306千円</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物及び構築物 32,835千円</p> <p>有形固定資産「その他」 3,691</p> <p>無形固定資産「その他」 375</p> <p>敷金及び保証金 49,014</p> <p>投資その他の資産「その他」 1,729</p> <p>除却費用 46,677</p> <p>小計 134,322千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 0千円</p> <p>有形固定資産「その他」 171</p> <p>小計 171千円</p> <p>合計 134,493千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																																															
<p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 3件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>48,870</td> </tr> <tr> <td>秋田県 1件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>35,866</td> </tr> <tr> <td>宮城県 2件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>76,059</td> </tr> <tr> <td>福島県 1件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等及 び土地</td> <td>10,737</td> </tr> <tr> <td>栃木県 1件</td> <td>出店予定店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>8,550</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 1件</td> <td>休止店舗</td> <td>店舗設備等及 び土地</td> <td>3,362</td> </tr> <tr> <td>東京都 2件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>12,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額195,958千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>11,535千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>184,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 3件	店舗	店舗設備等	48,870	秋田県 1件	店舗	店舗設備等	35,866	宮城県 2件	店舗	店舗設備等	76,059	福島県 1件	店舗	店舗設備等及 び土地	10,737	栃木県 1件	出店予定店舗	店舗設備等	8,550	埼玉県 1件	休止店舗	店舗設備等及 び土地	3,362	東京都 2件	店舗	店舗設備等	12,511	土地	11,535千円	店舗設備等	184,423	計	195,958千円	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 10件</td> <td>店舗及び遊休資 産</td> <td>店舗設備等及 び土地</td> <td>155,860</td> </tr> <tr> <td>茨城県 1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>66,460</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>9,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額232,209千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>114,460千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td>117,749</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>232,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>				場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 10件	店舗及び遊休資 産	店舗設備等及 び土地	155,860	茨城県 1件	遊休資産	土地	66,460	静岡県 1件	店舗	店舗設備等	9,889	土地	114,460千円	店舗設備等	117,749	計	232,209千円
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																																
北海道 3件	店舗	店舗設備等	48,870																																																																
秋田県 1件	店舗	店舗設備等	35,866																																																																
宮城県 2件	店舗	店舗設備等	76,059																																																																
福島県 1件	店舗	店舗設備等及 び土地	10,737																																																																
栃木県 1件	出店予定店舗	店舗設備等	8,550																																																																
埼玉県 1件	休止店舗	店舗設備等及 び土地	3,362																																																																
東京都 2件	店舗	店舗設備等	12,511																																																																
土地	11,535千円																																																																		
店舗設備等	184,423																																																																		
計	195,958千円																																																																		
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																																
北海道 10件	店舗及び遊休資 産	店舗設備等及 び土地	155,860																																																																
茨城県 1件	遊休資産	土地	66,460																																																																
静岡県 1件	店舗	店舗設備等	9,889																																																																
土地	114,460千円																																																																		
店舗設備等	117,749																																																																		
計	232,209千円																																																																		
<p>※4 災害による損失</p> <p>当連結会計年度において、東日本大震災による損失額を「災害による損失」として計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>棚卸資産・有形及び無形固定 資産の滅失損失</td> <td>27,712千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費・撤去費用等の復旧費 用</td> <td>6,806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,227</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,747千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、災害による損失59,747千円のうち、災害損失引当金繰入額は11,000千円であります。</p>				棚卸資産・有形及び無形固定 資産の滅失損失	27,712千円	修繕費・撤去費用等の復旧費 用	6,806	その他	25,227	計	59,747千円																																																								
棚卸資産・有形及び無形固定 資産の滅失損失	27,712千円																																																																		
修繕費・撤去費用等の復旧費 用	6,806																																																																		
その他	25,227																																																																		
計	59,747千円																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,256,026千円
少数株主に係る包括利益	9,571

計 3,265,598

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	124,810千円
--------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,834	1,270	—	14,104
合計	12,834	1,270	—	14,104
自己株式				
普通株式	2	0	—	2
合計	2	0	—	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,270千株は、公募増資による新株の発行1,200千株及び新株予約権の行使による新株の発行70千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 定時株主総会	普通株式	384,941	30	平成21年4月30日	平成21年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	564,046	利益剰余金	40	平成22年4月30日	平成22年7月30日

当連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,104	1,840	—	15,944
合計	14,104	1,840	—	15,944
自己株式				
普通株式	2	0	—	3
合計	2	0	—	3

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,840千株は、公募増資による新株の発行1,500千株及び第三者割当による新株の発行340千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	564,046	40	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	717,345	利益剰余金	45	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,188,462千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,188,462千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、ユナイテッド・ヘルスケア株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ユナイテッド・ヘルスケア株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,271千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">156,102</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">60,101</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△19,919</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ユナイテッド・ヘルスケア(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,490千円</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド・ヘルスケア(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△44,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ユナイテッド・ヘルスケア(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,217千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,188,462千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	11,188,462千円	流動資産	57,271千円	固定資産	156,102	のれん	60,101	流動負債	△19,919	固定負債	△8,065	ユナイテッド・ヘルスケア(株)株式の取得価額	245,490千円	ユナイテッド・ヘルスケア(株)の現金及び現金同等物	△44,272	差引：ユナイテッド・ヘルスケア(株)取得のための支出	201,217千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,437,879千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,397,504千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、調剤薬局事業会社6社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,826,024千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,225,639</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,607,554</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,426,965</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,222,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">調剤薬局事業会社6社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,010,225千円</td> </tr> <tr> <td>調剤薬局事業会社6社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,374,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：調剤薬局事業会社6社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635,485千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,437,879千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,375	現金及び現金同等物	15,397,504千円	流動資産	3,826,024千円	固定資産	1,225,639	のれん	2,607,554	流動負債	△2,426,965	固定負債	△1,222,027	調剤薬局事業会社6社の株式の取得価額	4,010,225千円	調剤薬局事業会社6社の現金及び現金同等物	△2,374,740	差引：調剤薬局事業会社6社の取得のための支出	1,635,485千円
現金及び預金勘定	11,188,462千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																												
現金及び現金同等物	11,188,462千円																																												
流動資産	57,271千円																																												
固定資産	156,102																																												
のれん	60,101																																												
流動負債	△19,919																																												
固定負債	△8,065																																												
ユナイテッド・ヘルスケア(株)株式の取得価額	245,490千円																																												
ユナイテッド・ヘルスケア(株)の現金及び現金同等物	△44,272																																												
差引：ユナイテッド・ヘルスケア(株)取得のための支出	201,217千円																																												
現金及び預金勘定	15,437,879千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,375																																												
現金及び現金同等物	15,397,504千円																																												
流動資産	3,826,024千円																																												
固定資産	1,225,639																																												
のれん	2,607,554																																												
流動負債	△2,426,965																																												
固定負債	△1,222,027																																												
調剤薬局事業会社6社の株式の取得価額	4,010,225千円																																												
調剤薬局事業会社6社の現金及び現金同等物	△2,374,740																																												
差引：調剤薬局事業会社6社の取得のための支出	1,635,485千円																																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

	医薬事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,602,971	13,619,760	273,088	125,495,820	—	125,495,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,000	18,747	24,747	△24,747	—
計	111,602,971	13,625,760	291,836	125,520,568	△24,747	125,495,820
営業費用	103,272,159	14,119,354	368,741	117,760,255	1,242,875	119,003,130
営業利益(又は営業損失)	8,330,812	△493,594	△76,904	7,760,312	△1,267,623	6,492,689
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	56,643,343	7,192,814	1,155,175	64,991,332	907,517	65,898,850
減価償却費	998,832	202,758	14,708	1,216,300	24,243	1,240,543
減損損失	103,401	92,557	—	195,958	—	195,958
資本的支出	1,583,136	395,142	—	1,978,278	42,285	2,020,564

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業……………調剤薬局の経営、フランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルタント

物販事業……………医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業……………不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度…………… 1,242,875千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度…………… 907,517千円

5. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外での売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,602,971	13,619,760	273,088	125,495,820	—	125,495,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,000	18,747	24,747	△24,747	—
計	111,602,971	13,625,760	291,836	125,520,568	△24,747	125,495,820
セグメント利益又は損失(△)	8,495,457	△398,989	△68,290	8,028,178	△1,665,700	6,362,477
セグメント資産	56,643,343	7,192,814	1,155,175	64,991,332	907,517	65,898,850
その他の項目						
減価償却費	906,462	197,718	14,708	1,118,889	24,243	1,143,133
のれん償却額	873,603	5,040	—	878,643	—	878,643
減損損失	103,401	92,557	—	195,958	—	195,958
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,583,136	395,142	—	1,978,278	42,285	2,020,564

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,665,700千円には、全社費用が1,267,623千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が295,592千円、セグメント間取引消去が102,485千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額907,517千円には、主に親会社の管理部門に係る資産等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,354,299	14,821,407	211,466	129,387,173	—	129,387,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,719	18,747	49,467	△49,467	—
計	114,354,299	14,852,127	230,213	129,436,640	△49,467	129,387,173
セグメント利益又は損失(△)	10,209,549	△207,337	△78,596	9,923,615	△1,713,320	8,210,295
セグメント資産	67,116,243	6,881,157	1,162,189	75,159,590	1,780,594	76,940,185
その他の項目						
減価償却費	1,108,308	222,299	15,068	1,345,676	28,264	1,373,941
のれん償却額	968,639	5,040	—	973,679	—	973,679
減損損失	76,349	155,860	—	232,209	—	232,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,487,810	403,981	131,956	2,023,748	55,399	2,079,148

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,713,320千円には、全社費用が1,356,742千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が243,061千円、セグメント間取引消去が113,516千円含まれております。
 なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 セグメント資産の調整額1,780,594千円には、主に親会社の管理部門に係る資産等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	968,639	5,040	—	—	973,679
当期末残高	13,852,160	15,120	—	—	13,867,280

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

共通支配下の取引等

(株式会社アインメディカルシステムズと株式会社リジョイスとの合併)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社アインメディカルシステムズ(当社連結子会社)

株式会社リジョイス(当社連結子会社)

事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アインメディカルシステムズを存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社アインメディカルシステムズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社リジョイスは、ともに当社100%子会社として、関東地域において調剤薬局のチェーン展開を行っております。

両社の合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともにグループ全体の企業価値を向上するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式会社アイン東海と株式会社リジョイス薬局との合併)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社アイン東海(当社連結子会社)
株式会社リジョイス薬局(当社連結子会社)
事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社アイン東海を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社アインメディオ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アイン東海及び株式会社リジョイス薬局は、ともに当社100%子会社として、東海地域及び京阪神地区において調剤薬局のチェーン展開を行っております。

両社の合併は、本部機能を集約し、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るとともにグループ全体の企業価値を向上するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 企業結合の概要

当連結会計年度において、当社及び当社連結子会社である株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社あさひ調剤は、現金を対価とする株式取得により調剤薬局事業会社6社を連結子会社としております。

当該企業結合は、当社グループにおける調剤薬局事業のマーケットシェアの拡大、経営上のスケールメリットの向上に資するものであります。

また、各社の取得にあたっては、取得会社の収益性、投資回収可能性等を検討のうえ、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保できると判断のうえ決定しております。

2. 被取得会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,973,930千円
取得に直接要した費用	36,295千円
取得原価	4,010,225千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,607,554千円

(2) 発生原因

被取得会社が当社グループの経営資源、スケールメリット等を活用することにより期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年から15年の均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,520円81銭	1株当たり純資産額	1,847円46銭
1株当たり当期純利益	228円08銭	1株当たり当期純利益	255円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	227円94銭		

- (注) 1. 当連結会計年度において、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,131,216	3,916,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,131,216	3,916,991
期中平均株式数(株)	13,728,534	15,320,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,649	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日) 及び当連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

記載すべき事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

- ② その他役員の異動
決定次第お知らせいたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	前年同期比（％）
医薬事業	114,354,299	102.5
物販事業	14,821,407	108.8
その他の事業	211,466	77.4
合計	129,387,173	103.1

地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	70	17,875,489	23	6,594,378
青森県	7	1,064,671		
岩手県	8	2,061,831		
宮城県	12	2,162,020	1	356,609
秋田県	1	85,348		
山形県	21	4,416,225		
福島県	17	3,926,701		
茨城県	50	10,549,095		
栃木県	6	1,100,021	1	468,110
群馬県	3	952,780		
埼玉県	71	14,801,437	3	1,170,623
千葉県	9	2,420,261		
東京都	37	11,167,310	10	3,383,697
神奈川県	13	4,117,774	1	163,815
新潟県	30	9,486,928		
富山県	6	1,104,422		
石川県	5	1,130,562		
福井県	2	299,305		
長野県	13	2,152,418		
岐阜県	3	647,620	5	705,016
静岡県	8	2,215,380		
愛知県	11	3,167,263	7	1,401,419
滋賀県	3	462,295		
京都府	17	5,938,309	1	63,088
大阪府	10	2,823,286		
兵庫県	4	1,075,298	1	514,648
奈良県	1	162,006		
和歌山県	1	390,956		
広島県	2	1,118,065		
愛媛県	1	743,515		
福岡県	2	679,965		
宮崎県	2	176,960		
沖縄県	2	1,246,454		
その他	—	2,632,314		

(注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高につきましては、地域別「その他」に記載しております。

2. 店舗数は、当連結会計年度末における店舗数を記載しております。

3. その他の事業の売上高につきましては、総販売実績に対する割合が僅少であるため、地域別販売実績の表意は省略しております。